

第79期決算公告

貸借対照表

(令和8年2月28日現在)(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,381,646	流 動 負 債	12,353,935
現金及び預金	4,220,680	買掛金	9,822,229
売掛金	3,345,547	1年以内返済予定長期借入金	1,036,885
商品	4,576,956	リース債務	14,826
貯蔵品	22,842	未払金	743,518
前払費用	214,307	未払費用	288,427
立替金	666,088	前受金	9,043
未収入金	1,027,682	未払法人税等	148,150
預け金	322,558	預り金	67,840
その他	7,294	賞与引当金	201,552
貸倒引当金	△22,312	役員賞与引当金	8,012
		閉店損失引当金	4,503
		その他	8,944
		固 定 負 債	5,140,435
固 定 資 産	8,754,240	長期借入金	3,135,174
有形固定資産	4,950,352	リース債務	1,891
建物	1,943,514	退職給付引当金	956,129
構築物	18,175	資産除去債務	771,530
車両運搬具	-	長期未払金	37,212
工具器具備品	552,965	預り保証金	238,032
リース資産	0	その他	463
土地	2,435,427		
建設仮勘定	269	負 債 合 計	17,494,370
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	52,655	株 主 資 本	6,597,429
ソフトウェア	49,375	資本金	91,182
リース資産	3,280	資本剰余金	4,691
		資本準備金	4,691
投資その他の資産	3,751,232	利 益 剰 余 金	20,395,503
投資有価証券	72,392	利益準備金	25,545
長期前払費用	73,387	その他利益剰余金	20,369,958
繰延税金資産	183,125	別途積立金	14,200,000
差入保証金	3,419,607	繰越利益剰余金	6,169,958
長期未収入金	59,000	自 己 株 式	△13,893,948
その他	2,719	評価・換算差額等	△955,913
貸倒引当金	△59,000	土地再評価差額金	△955,913
		純 資 産 合 計	5,641,515
資 産 合 計	23,135,886	負 債・純 資 産 合 計	23,135,886

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、平成28年4月1日以降に新規に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～60年
工 具 器 具 備 品	2年～15年

無 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

リ ー ス 資 産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
閉店損失引当金	店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に店舗において医薬品や化粧品、日用雑貨などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

顧客への商品販売に伴い付与するポイントについては、他社が運営するポイント制度に基づき、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,587,849千円

(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)

3. 損益計算書に関する注記

その他特別利益

取引先都合による賃貸借契約の解約に伴う違約金220,000千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 701,400株

(2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 273,546株

(3) 配当金に関する事項

配当金支払額

2025年10月20日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	242,593千円
1株当たり配当額	567円
基準日	2025年8月31日
効力発生日	2025年10月31日

5. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	272,140 千円
退職給付引当金	338,374 千円
資産除去債務	273,044 千円
繰越欠損金	1,253,478 千円
その他	364,287 千円
繰延税金資産小計	2,501,325 千円
評価性引当金	△ 2,175,568 千円
繰延税金資産合計	325,757 千円

繰延税金負債

撤去資産	△ 57,907 千円
土地再評価差額金	△ 84,724 千円
繰延税金負債合計	△ 142,631 千円
繰延税金資産の純額	183,125 千円

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実行税率	34.5%
(調整)	
繰越欠損金控除	△ 17.0
住民税均等割	0.8
評価性引当差額	△ 5.4
税額控除(所得拡大)	△ 2.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%

(3) 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律一三)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実行税率は34.5%から35.3%に変更されます。変更後の法定実行税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が3,385千円減少し、土地再評価差額金(借方)が2,010千円、法人税等調整額(借方)が1,374千円それぞれ増加します。